

# 都市政策を巡る新たな社会動向とDXの必要性 これまでの都市政策について(追加分)

---

- 都市政策を巡る新たな社会動向とDXの必要性
  - 1.6. 地方自治体のデジタル化の加速
    - 国土交通省「データを活用したまちづくり～取組のヒントと事例～」(2021)
    - 国土交通省「都市計画GIS等に関するアンケート調査」(2022)

## 「データを活用したまちづくり～取組のヒントと事例～」(2021)、都市計画GIS等に関するアンケート調査(2022)

### 【まちづくりのデジタル化】4割の自治体が新たなデータ活用ニーズがあるがノウハウが不足。オープンデータ化は途上

- 市区町村を対象とした2021年の国土交通省の調査によると、約4割の市区町村において、まちづくりへの新たなデータの活用ニーズがあると報告されている。
- 他方、多くの自治体におけるデータ活用の課題として、データの内容や取組内容のノウハウ、専門人材、予算等の不足が挙げられており、実際に新たなデータをまちづくりに活用した市区町村は1割にも達していない。
- また、国土交通省が2022年に実施した調査では、都市計画基礎調査(建物)をオープンデータ化している市区町村は2%程度にとどまる。3D都市モデルについては、整備検討中の市区町村は3割弱となっている。
- 同調査では、まちづくりに関するデータをオープンデータ化する上での課題として、①予算、人材・庁内体制といったケイパビリティやリソースの課題、②データ品質・制度の確保やデータ更新の担保といったガバナンスの課題、③ニーズが不明確といったデータ活用上の課題、④個人情報の取り扱いといった法制度上の課題が挙げられている。

図1 データを活用したまちづくり～取組のヒントと事例～市区町村の実態調査結果(N=1,727)  
※N=全国の市区町村1747のうち回答のあったもの

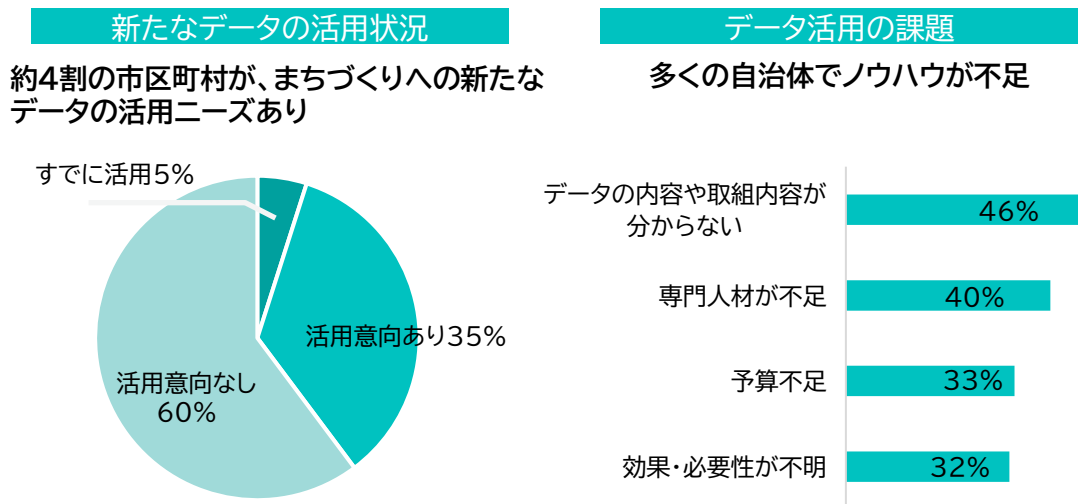


図2 都市計画GIS等に関する市区町村対象アンケート調査(N=1,363)  
※N=政令市20+東京23区+それ以外の都市計画区域指定市町村1,351のうち回答のあったもの

